

第1号協議案

令和3年度都区財政調整について

上記協議案を提出する。

令和3年2月2日

都区協議会会長
小池 百合子

(説明)

令和3年度における都と特別区及び特別区相互間の財政調整の方針等について協議する必要があるので、この案を提出する。

令和3年度 都区財政調整の概要について

1	交付金の総額		【対前年度当初】
	(1) 調整税等	1兆7,735億円	(3.6%減)
	(2) 交付金の総額 (調整税等×55.1%+精算額)	9,787億円	(3.4%減)
	・普通交付金(95%相当)	9,298億円	(3.4%減)
	・特別交付金(5%相当)	489億円	(3.4%減)
2	基準財政収入額	1兆2,128億円	(1.3%減)
3	基準財政需要額	2兆1,426億円	(2.2%減)
	(1) 経常的経費	1兆9,426億円	(2.7%増)
	(2) 投資的経費	2,000億円	(33.4%減)
《新規算定等の主な項目》			
新規算定			
○ 予防接種費(ロタウイルス)			
○ 商工振興費(中小企業関連資金融資あっせん事業(緊急対策分)) など			
算定改善等			
○ 会計年度任用職員制度の反映			
○ 清掃費の見直し			
○ 学校運営費(教育用コンピュータ整備費等) など			
その他			
○ 商工振興費(中小企業関連資金融資あっせん事業(緊急対策分))の前倒し算定			
4	普通交付金所要額	9,298億円	(3.4%減)
※ 普通交付金所要額=基準財政需要額-基準財政収入額			

令和3年度 都区財政調整方針（案）

令和3年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を令和3年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、令和3年度測定単位の数値の確認を待って行う。

令和3年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度 当初見込ア	令和2年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備考	
交付金の 総額	固定資産税	1,311,431	1,302,336	9,095	0.7		
	市町村民税法人分	390,719	494,438	△ 103,719	△ 21.0		
	特別土地保有税	10	10	0	0.0		
	法人事業税交付対象額	59,672	43,852	15,820	36.1		
	固定資産税減収補填特別交付金	11,654	—	11,654	皆増		
	計	1,773,485	1,840,636	△ 67,151	△ 3.6		
	条例で定める割合	55.1%	55.1%				
	当年度分	977,190	1,014,190	△ 37,000	△ 3.6		
	精算分	1,527	△ 1,414	2,941	—		
	計 A	978,717	1,012,776	△ 34,059	△ 3.4		
	内訳	普通交付金分 A × 95%	929,782	962,137	△ 32,355	△ 3.4	
		特別交付金分 A × 5%	48,936	50,639	△ 1,703	△ 3.4	
基準財政収入額 B		1,212,783	1,229,192	△ 16,409	△ 1.3		
特別 区 税	特別区民税	871,418	891,830	△ 20,412	△ 2.3		
	軽自動車税	環境性能割	203	148	55	37.2	
		種別割	3,387	3,332	55	1.7	
	特別区たばこ税	62,571	63,145	△ 574	△ 0.9		
	鉱産税	0	0	0			
小計	937,579	958,456	△ 20,877	△ 2.2			
利子割交付金		2,559	2,672	△ 113	△ 4.2		
配当割交付金		12,985	13,757	△ 772	△ 5.6		
株式等譲渡所得割交付金		14,113	7,616	6,497	85.3		
地方消費税交付金		208,538	211,995	△ 3,457	△ 1.6		
ゴルフ場利用税交付金		25	28	△ 3	△ 10.7		
環境性能割交付金		2,666	3,005	△ 339	△ 11.3		
地方特例交付金		6,096	5,768	328	5.7		
計		1,184,562	1,203,296	△ 18,734	△ 1.6		
地方揮発油譲与税		3,466	3,606	△ 140	△ 3.9		
自動車重量譲与税		9,745	9,862	△ 117	△ 1.2		
航空機燃料譲与税		1,154	999	155	15.5		
森林環境譲与税		771	771	0	0.0		
交通安全対策特別交付金		909	922	△ 13	△ 1.4		
合計		1,200,607	1,219,454	△ 18,847	△ 1.5		
特別区民税特例加減算額		△ 6,951	△ 8,894	1,943	—		
地方消費税交付金特例加算額		19,128	18,631	497	2.7		
基準財政需要額 C		2,142,565	2,191,329	△ 48,764	△ 2.2		
経常的経費		1,942,555	1,890,876	51,679	2.7		
投資的経費		200,010	300,453	△ 100,443	△ 33.4		
差引 C－B		929,782	962,137	△ 32,355	△ 3.4		
交付額	普通交付金	929,782	962,137	△ 32,355	△ 3.4		
	特別交付金	48,936	50,639	△ 1,703	△ 3.4		
	計	978,717	1,012,776	△ 34,059	△ 3.4		

* 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。